

【2か年度(2年目)】高機能・高付加価値コンテナの利活用に向けた社会実験(福島県猪苗代町)

1. 実験概要

宿泊用コンテナ(トレーラーハウス2台)の災害時と平常時の活用について検証し、運用方針案を検討。

災害時活用の検証: 被災地へ派遣することを想定して、搬入から設置、撤去に係る人員、資機材、課題等を調査

平常時活用の検証: 宿泊事業を実施し、事業性・収益性、宿泊事業に必要な許可申請手続きや運営体制を検証

2. 実験内容、実験結果

災害時活用の検証

設置の簡易性、機動性が高いことを確認した。移動に関しては、牽引車両の確保や特車申請が必要となることから、事前の輸送体制の確保が不可欠であることを確認した。

平常時活用の検証

宿泊事業の実験結果: 稼働率25%(4400円/泊・人)

シュミレーション結果より、収益性を確保するためには、宿泊料金や複数台のコンテナの確保、検討が必要であることがわかった。

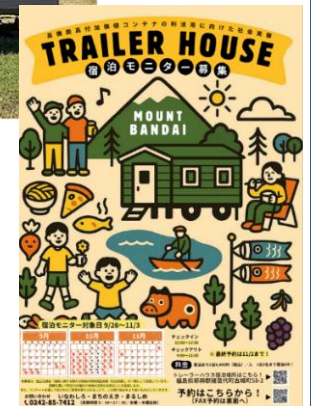
利用者アンケートより、災害時の有効性が高いこと、整備について肯定的な意見が多数。一方で民業圧迫を懸念する意見もあった。

運用方針案の検討

災害時および平常時の運用の妥当性は概ね80%であった。

被災地派遣のための運送手配や派遣時の補償に関する内容の再検討が必要。

▼ 平常時検証(宿泊事業)



3. 制度改正、マニュアル作成、全国展開に向けた提案(1年目実験結果の内容も含む)

- ・制度改定: 自立搭載型(ジャッキ付き)コンテナは可動性に優れる一方、建築基準法上の取扱いが不明確であり、全国一律で「建築物としない」取扱いとすることを要望する。また、建築物と扱わない場合において、「随時かつ任意に移動できるもの」の判断基準が行政ごとに異なり、平常時の利用も踏まえた明確で統一的な判断基準の整備を求める。
- ・マニュアル作成: 災害用コンテナの平常時利用には各種許可が必要だが、現行ガイドラインは実務課題の記載が不足している。自治体が円滑に運用できるよう、関連法令の具体的な留意点を追補することを提案する。
- ・全国展開に向けた提案: 道の駅「猪苗代」と同様に設置スペース不足が課題となる道の駅については、コンテナ本体の購入支援に加え、道の駅の拡張や平常時活用に必要なインフラ整備への支援を行うことを提案する。

【2か年度(2年目)】高機能・高付加価値コンテナの利活用に向けた社会実験(福島県猪苗代町)

4. 意見と対応

有識者等からの意見(R7.10.29現地視察にて)	意見への対応
宿泊コンテナで平常時に宿泊事業を行うには、既存法令が障害となるようだが、ほかの使い方も検討できないか。	社会実験をとおして、道の駅で宿泊事業を営むことはハードルが高いことがわかったため、旅館業法に抵触しないワーキングブースのような休憩・作業スペースとしての活用を検討したい。
宿泊コンテナに上下水道を接続すると建築基準法の要件に抵触する可能性があるため、インフラフリーの推進を進めて欲しい。	災害時はインフラフリーで進めるべきと考えているが、平常時の旅館業法の営業許可では様々な制約条件があり、現時点では宿泊営業で使用するものを災害時に活用することは困難であることがわかった。インフラフリーは今後の課題として検討する。

5. 本格実施に向けた課題と対応方針

・災害時活用

本格実施に向けた課題	課題への対応方針
派遣期間(発生日から7日間)の見直し	平常時の使用用途に応じた柔軟な派遣期間に見直しを検討する。
派遣期間中の補償(民間事業者向け)	補償対象の明確化と予算について検討する。
派遣先(被災地)でのインフラ整備の確保	価格等を注視した上でインフラフリー型コンテナの導入を検討する。
迅速な移送を実現するための制度運用	緊急通行車両としての事前登録や特車車両に該当するコンテナに対する事前登録制や優先処理ができるような仕組みの整備を検討する。

・平常時活用

本格実施に向けた課題	課題への対応方針
既存事業者との合意形成(宿泊用コンテナ)	民業圧迫等の懸念に対し、既存宿泊事業者への丁寧な合意形成に取り組む。
設置場所の確保	道の駅猪苗代への設置にあたり、設置スペースが不足しており、設置場所の確保(拡張)および平常時活用に必要なインフラ条件等について検討する。

6. 今後のスケジュール

今後の導入に向けて検討を進めるにあたり、設置スペース不足という課題に対応するため、道の駅の用地拡張について検討を進める。また、災害時と平常時のニーズを踏まえ、導入するコンテナの仕様を検討し、災害対応力の向上と平常時の利活用拡大を図る。